

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

岩手県

（地域における現状・課題）

本県における部活動は、これまで地域の実情に合わせた形で実施されており、中学生の人格形成に大きな影響を与えている。しかしながら、生徒数の減少等により、学校単位での部活動運営が困難な状況にあることや、学校外のスポーツ・文化活動に取り組む中学生が見られるなど活動が多様化しており、学校の部活動だけで中学生のニーズに応えることが困難な状況にある。

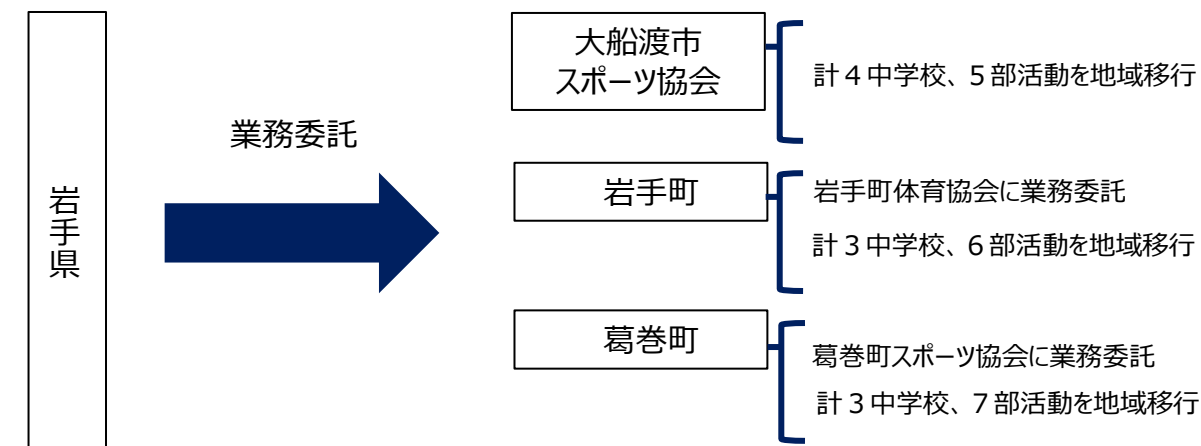
（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域の特色に応じた地域部活動の仕組みの構築を推進するために実践研究を実施し、地域団体の責任の下で行われる成果、課題を整理するとともに、地域団体が担っていくこととなる業務、活動経費（指導者への謝金、参加者の費用負担）、指導者（地域人材）の確保及びマッチングの仕組みなど地域移行に向けた体制の構築に取り組んでいくもの。

（実践研究の成果）

生徒数の減少等により、学校単位での部活動運営が困難な状況に対し、実証事業において、人数が多く、様々な練習ができることや、コミュニケーション能力が高まるなどの記載や、専門的な指導を受けることができ、技術力の向上につながった。また、実践研究を実施する市町においては、保護者の9割以上が学校部活動との違いについて理解しており、全県を対象とするセミナーにおいて実践事例を発表することで、地域移行への理解につながっている。

（運営体制図）



- ・運営会議の開催
- ・地域指導者への研修実施
- ・中学生スポーツ・文化活動セミナーの開催 ※別事業

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

岩手町

（地域における現状・課題）

・本町では町技ホッケーに取り組む住民が比較的多く、全国大会等でも活躍している。しかし近年では人口減少により、中学校単独校での部活動ではチームが組めない状況が生じている。また、ホッケー以外の競技についても同様である。学校部活動では顧問等の負担も大きいこと、加えて町民の競技人口も多く、地域指導者の確保が比較的容易と考えられたことから、ホッケー競技を足掛かりにし、かつ町内3校すべての合同部活動とすることで研究を行い、他競技に応用しようとするもの。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：一般財団法人岩手町体育協会／岩手町教育委員会
活動場所：岩手町ホッケー場(冬季以外)、岩手町体育館ほか(冬季)
指導者：地域指導者、5名（岩手県ホッケー協会所属・教員含）
移動手段：徒歩、自転車、保護者送迎

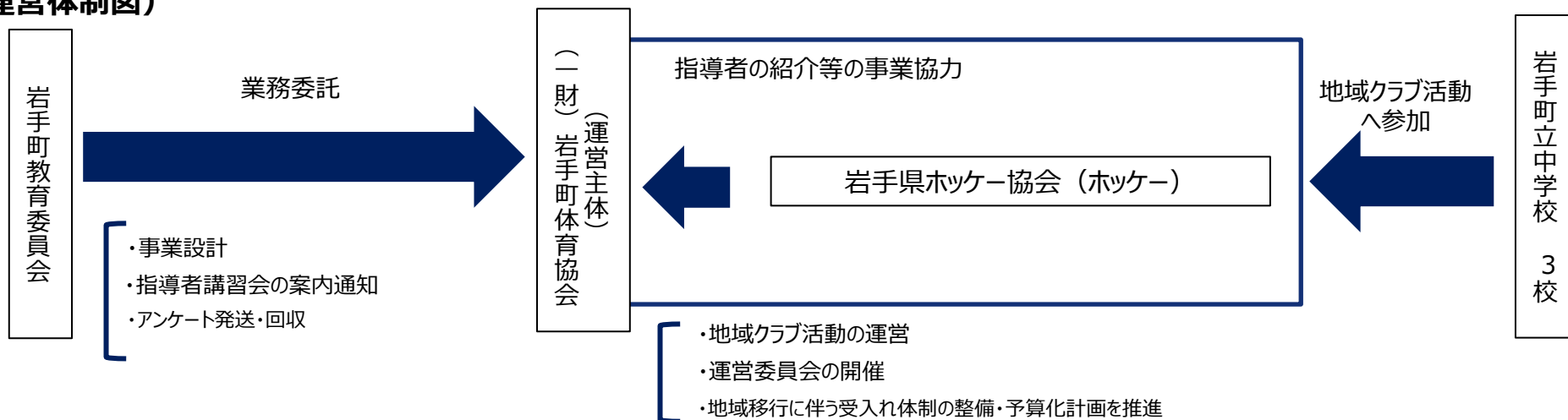
責任主体：一般財団法人岩手町体育協会／岩手町教育委員会
活動種目：ホッケー
会費等：徴収なし（令和5年度より徴収予定）
保険：48,450円（スポーツ安全保険）

生徒800円×49名、指導者1,850円×5名

（実践研究の成果）

町からの委託により、運営主体を岩手町体育協会に移行。体制整備と運営管理を行い、指導者の雇用及び謝金等支払い、活動場所の確保及び周知、保護者等への各種連絡調整等を実施し、ホッケー競技を実践。指導者の確保が出来たことから、男女別の指導が可能となった。前年度よりきめ細かな指導となり、チームとしても好成績を上げている。しかし、運営にあたっては、様々課題が残っていることから、今後においても関係機関で検討・協議が必要である。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

大船渡市

(地域における現状・課題)

- ・部活動数が学校規模に比例し、学校間の差が生じている
- ・学校毎に加入できる部活動が異なっている
- ・部員数が少なく、活動に支障がある学校がある
- ・部活動加入が任意になったことにより部活動を行う生徒が減少し、部員の確保が難しくなる

(地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要)

運営主体：一般財団法人大船渡市スポーツ協会

活動場所：各中学校体育館、市柔道場、市内高校施設、市内体育館等

指導者：地域指導者

移動手段：徒歩、自転車、スクールバス、保護者等の送迎

責任主体：一般財団法人大船渡市スポーツ協会

活動種目：卓球、バドミントン、柔道、剣道、陸上部

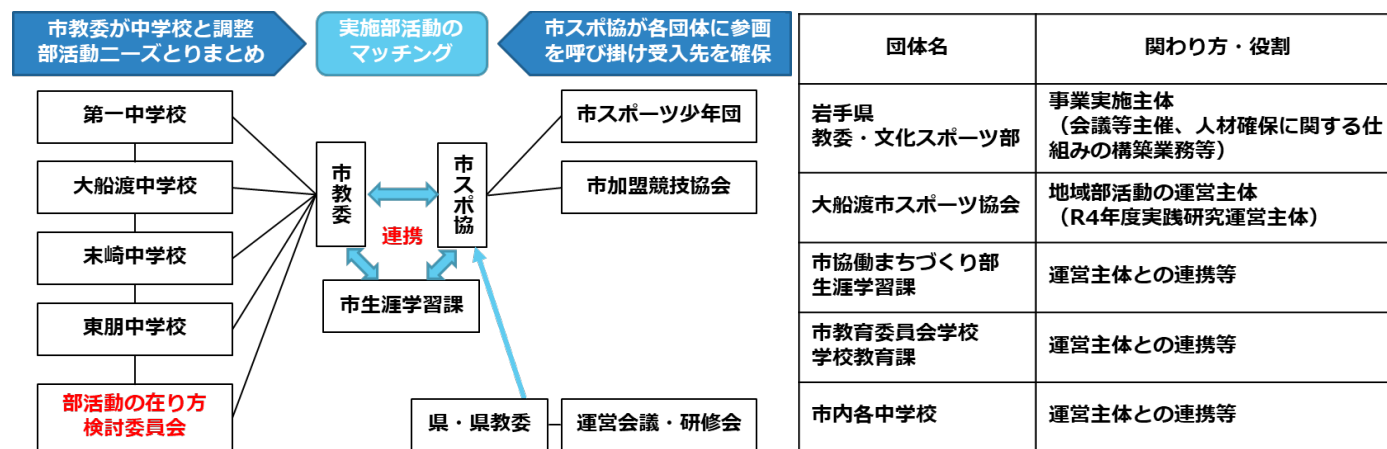
会費等：500円

保険：800円（スポーツ安全保険）

(実践研究の成果)

- ・学校、地域指導者、関係団体、保護者会の協力をいただき、休日の地域部活動の実践を行うことができた。
- ・専門的な知識を有する指導者による、指導に係る充実と継続性を整備できた。
- ・既存の部活動には無い「特設陸上部」を、各校の合同部活動として、参加生徒の希望の種目別に専門的な活動ができた。

(運営体制図)



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

葛 巻 町

（地域における現状・課題）

国の方針である教員の働き方改革として、業務量の負担軽減を踏まえた事業内容の構築を目指しつつ、本町における各スポーツ協会等の維持存続をも視野に入れながら、生涯スポーツとして構築させるよう整備していく必要がある。

（実践研究における取組目標）

- （1）高校との連携に関する意見交換の実施（運営会議棟）
- （2）地域指導者、活動場所の安定的な確保に関する関係団体等との意見交換の実施
- （3）顧問教員の勤務時間の負担軽減時間の把握

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：葛巻町教育委員会 / 葛巻町スポーツ協会

指導主体：種目別協会（バスケットボール、サッカー、野球、バレーボール、柔道）、兼職兼業による顧問（町に教会が無い場合として認可）

活動場所：町内中学校体育館、社会体育館、総合運動公園

指導者：地域指導者_種目別協会より派遣

移動手段：徒歩、自転車、保護者による送迎 など

責任主体：葛巻町教育委員会

活動種目：バスケットボール、野球、サッカー、バレーボール、柔道、ソフトテニス

指導謝金：1,600円 / h

保 険：生徒800円

指導者 [64歳以下] 1,850円 / [65歳以上] 1,200円

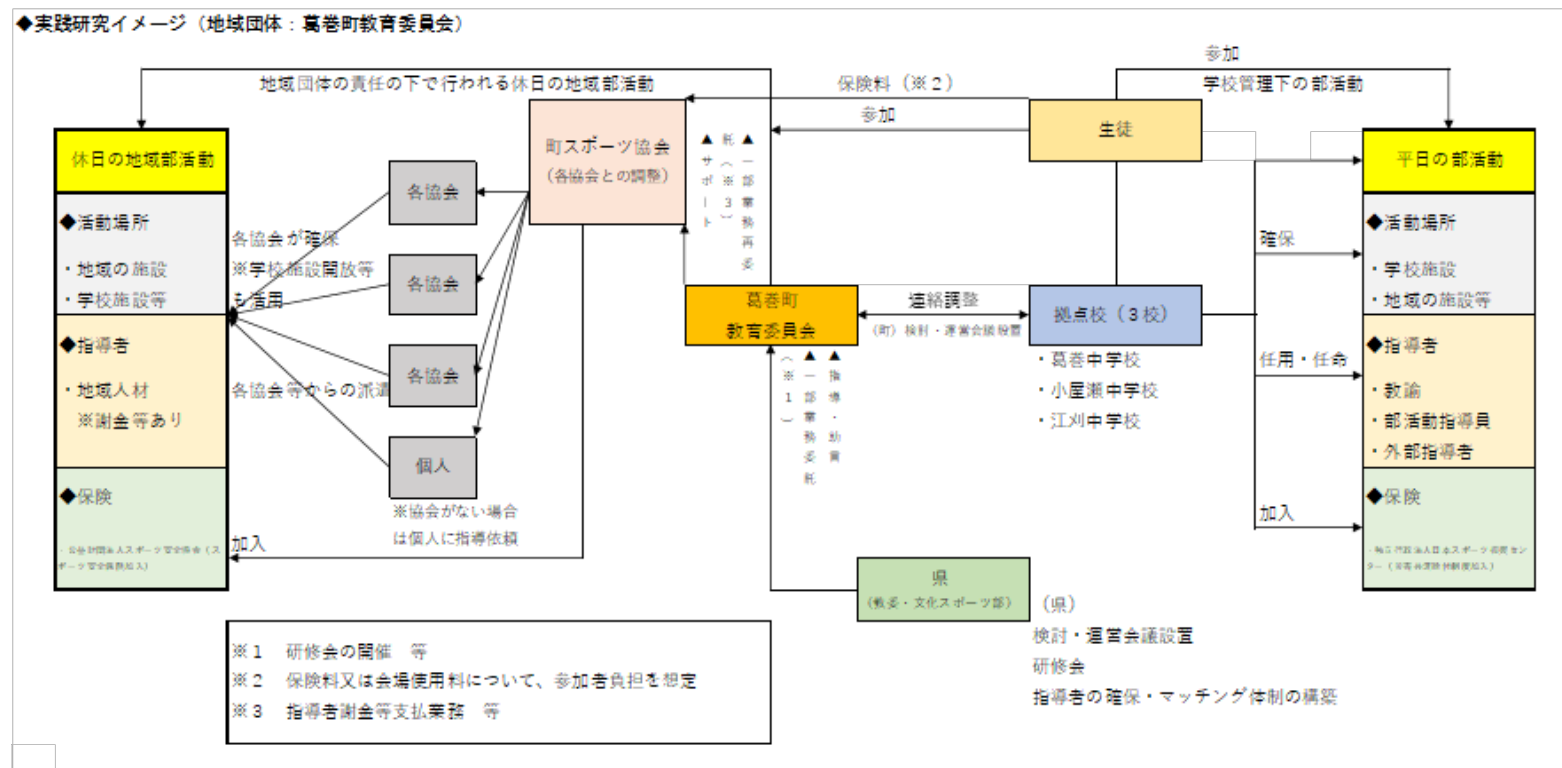
※スポーツ安全保険（公財）スポーツ安全保険協会岩手支部

（実践研究の成果）

- （1）高校との連携に関する意見交換の実施（運営会議等）
→年2回「中高一貫推進委員会」における、協議事項のひとつとして検討協議を実施。
- （2）地域指導者、活動場所の安定的な確保に関する関係団体等との意見交換の実施
→岩手県主催の検討・運営会議を3回、町PTA連合会主催の会議による意見交換を実施。
→また指導者に対し、オンデマンド視聴による研修回を実施し、レポート報告を行い、指導者からの指導方法に対する考え等を確認。
- （3）顧問教員の勤務時間の負担軽減時間の把握
→岩手県主催の検討・運営会議内で、学校長の所見として、顧問教員の指導負担が緩和されているように見受けられると報告を確認。
→数値としては、R3年度とR4年度の4～8月における、残業時間が45時間以上だった教員を比較した調査においては、△3.0%減少。

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

（運営体制図）



団体名	本事業における関わり方
岩手県(教委・文化スポーツ部)	事業実施主体(会議等主催、人材確保に関する仕組みの構築業務等)
葛巻町教育委員会	地域部活動の運営団体(R4年度実践研究運営主体)
拠点校(3中学校)	運営主体との連携等、会議委員
各中学校PTA	運営主体との連携等、会議委員
町スポーツ協会	地域部活動の運営団体(推進主体)、一部業務再々委託先、会議員
各競技団体	運営主体との連携等、会議委員